敬心・研究プロジェクト成果報告

専門学校における中途退学者の減少に資する学校運営に向けた総合的研究

○安　部　高太朗　　中　西　和　子　　渡　邊　眞　理

日本児童教育専門学校

How Should We Manage our School?

Abe Kotaro　　Nakanishi Kazuko　　Watanabe Mari

Japan Juvenile Education College

1　はじめに

本報告は、平成29(2017)年度に学校法人敬心学園の敬心・研究プロジェクトに採択された、「専門学校における中途退学者の減少に資する学校運営に向けた総合的研究」の成果である。

本研究の目的は、タイトルの示す通りに、専門学校において中途退学者の減少に資する学校運営とはいかなるものなのか、を探ることにある。執筆者らが所属する日本児童教育専門学校（以下、特に断りがない限り「本校」は日本児童教育専門学校のことを指す）を一つの事例として、中途退学者減少に関して、学校運営上どのような工夫ができるのか、を論じる。

まず、第２章では、クラス担任制に焦点を当てながら、本校が中途退学者の減少という課題に対していかに取り組んできたのか、現状を整理する。

続く第３章では、ワークショップから見る学校像を探り、最後の第４章では、アンケートの結果に注目して中退に対する教職員の意識を明らかにする。

なお、各執筆分担に関しては、第２章の「クラス担任から見える学級運営：日本児童教育専門学校の場合」を中西が担当し、続く第３章の「ワークショップから見る理想の学校像」を渡邊が担当し、その他の箇所を安部が担当している。ただし、本報告全体に関する責任は、研究代表者の安部が負っていることを明記しておく。

2　クラス担任制から見える学級運営：日本児童教育専門学校の場合

学級運営は、学生の学習環境を整え、学習活動を促進することを目標としてなされる。

その目標を達成できるように活動し、様々な学生の学校生活に対する満足度を高めることが、結果、中途退学者の減少に繋がることになると思われる。

平成28(2016)年12月21日に出された、中央教育審議会「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について（答申）」を受け、平成29(2017)年３月に告示された学習指導要領に、小学校、中学校、高等学校を通じて、「学級経営の充実」が位置づけられ、学校教育の中で、学級の在り方が如何に重要であるかが認識されている。

本校においては、学校生活の基盤として、クラスが編成され、専任講師がクラス担任として、学級運営の任に当たっている。これまでは単数担任であったが、学科の改編、定員の増加により、多様な学生の集う学校となり、多角的に対応する必要が生じたため、2018年度より、複数担任制となる。

(1) クラス担任の役割の共有

クラス担任の役割は、職務規定に定められているが、役割に関しては、それ以上の資料は無かった。

2016年度の新任担任の一人が、自らの経験から、体系化した資料を作成した。

2017年度は、その資料を基に、新任の１年担任講師を中心とした打ち合わせが行われた。学校生活が順調にスタートできるように、入学当初のオリエンテーションで、何をどのように伝えたらよいか、話し合われた。そのことも、今年度の１年次４～６月の中途退学者減少（前年比5.7→2.3％）に効果があったと考えられる。

2018年度は、１年間の実践を踏まえて改訂を加えた資料を基に、１年担任講師の打ち合わせが計画されている。１年担任と限らず、全担任が資料を共有し、クラス担任の役割を検討することが期待される。

(2) 学生の情報共有

週１回の専任講師会議では、各担任より、学生の状況が報告され、必要な対応に関して話し合われる。

2016年度までは、全員が全クラスの報告を聞いていた。

2017年度は、会議の途中で、学科、昼夜間部別のグループになって、クラスの状況を報告し合ったり、テーマを設けて、話し合ったりする時間を設けた。グループの話し合い後、再び全員で参集し、全体で共有する必要のあることを報告するようにした。

2018年度は、新１年生の担任が、入学前の学生情報から配慮すべき点を報告し、共有することを計画している。また、これまで中途退学に至った経緯、予兆について、各担任からの報告を基に、適切な対応を学び、現在問題を抱える学生の状況を知って、支援策を検討出来るようにしたい。よりよい対応を模索する体制が整えられるよう、現在、資料等の準備が進められている。改善した事例、成長の見られた学生報告なども、共有する必要がある。個々の担任の対応だけでなく、今後は、全教職員が行き届いた声掛けを行い、学生一人一人が、学校生活に満足が得られるように、情報共有の在り方を考えていきたい。(飯田満希子他は、職員が学生をサポートする仕組みの事例調査から、学生支援を目的とした教職協働型の学習アドバイザー制を提案している。「全学を挙げた学生支援に向けて ― 中途退学・留年問題への危機感を通して ―」愛知医療学院短期大学紀要、第６号、平成27(2015)年)

(3) クラス担任としての動き

本校において、クラス担任が具体的にどのように働きかけているのか、以下の表に示すように三つのポイントがある。

○よりよい方向を目指す動き	
・人間関係を構築し、学習を支え合う人的環境を整える クラス内の人間関係は、個人を支えるプラスの影響を与えることが出来る。 （人間関係は、日々の授業等の経験の中で育まれるが、ここでは特に、この目的に特化したレクリエーション活動を取り上げる。） クラス毎のレクリエーション活動を通して、互いを知り、仲間としての意識を育てる。	
2017年までの状況	入学直後の休日に１年生を対象に、レクリエーション専門の外部講師により「野外レクリエーション」が行われる。担任は、集団の中での学生の姿を知り、外部講師からは、クラス運営に参考になるアドバイスを受ける。仕事や家庭との両立をさせている学生は参加できない場合もある。
2018年の計画	１年生を対象とした外部講師によるレクリエーションを、１年次の学生生活の節目になる時期（入学直後、ゴールデンウィーク明け、チャイルド祭直後）に、クラスルームの時間に行う。体育担当講師を中心とした内部講師により、全学年の学生を対象とした「集団遊び」を、年１回、クラスルームの時間に行う。全員の参加が保障される。
・協働性を育て、職業人としての資質を育成する 学校行事に向け、クラスでチームワークを行うことを通して、コミュニケーション力を高め、自主的に行動する経験を積む。トラブルに際しては、担任は、聞き役に徹し、学生同士で解決する過程に寄り添う。	
2016年までの状況	学校年間行事である子ども向けの「チャイルド祭」をクラスで企画運営する。時間割にクラスルームが確保されていないクラスによっては、一部の参加に留まる。
2017年の試み	準備時間の保障の一助になるよう、準備段階で、他授業との連携を試みる。
2018年の計画	教育的意義をより明確にし、時間割にクラスルームを確保して準備時間を保障し、学習活動として位置付ける。

・個人面談を通して、各自の目標を明確にし、担任の役割は学習支援者、相談相手であることを伝え、信頼関係を構築する
2016年までの状況　各担任講師が個別に面談の質問事項を考案し、実践する。
2017年の試み　新任担任により、質問事項の共有が図られる。
2018年の計画　学生生活の支援に繋げるために、必要な質問事項を検討、共有する。

・ボランティア活動、サークル活動への参加、保育関係のアルバイトを推奨し、学生生活の中で、様々な経験ができるように支援する。

○順調な状態を維持するため、不調の予兆を見出す動き

・不調の予兆が表れやすい授業欠席状況を、授業担当講師の協力の下に把握し、個別に働き掛ける
2016年までの状況　非常勤講師を含む授業担当講師に対し、各クラスの担任に宛てて、学生の欠席等を「学生状況共有シート」に記載、提出の依頼をする。シートの記載は、任意である。記載内容によっては、講師と相談の機会をもつ。
2017年の試み　クラス別出席簿を作成し、各授業担当講師に、欠席記録の依頼をする。担任は、常に、全授業の欠席状況を把握することができるようになる。欠席数に応じ、学生への連絡、面談、保護者への連絡等、行うことの取り決めをする。引き続き、「学生共有シート」でクラス、学生の様子を知る。
2018年の計画　これまで任意であった、「学生共有シート」に対する担任からの返信を、必須にし、双方向のコミュニケーションツールとしての位置付けを明確にする。

・定期的な個人面談を行う
学生の状況を定期的に把握する。相談することなく、一人で問題を抱えている場合もある。例えば、経済的な問題であれば、事務局の学費、奨学金の担当者に話ができるようにする等、各専門に繋げる。

・相談しやすい関係を構築する
常に話しやすい関係であるように努める。授業内容、実習準備状況などの情報を得、励ましの言葉を掛ける。個人が興味、関心をもっていることに対し、興味をもって聞き、関わりをもつ。

○不調に陥っている学生に対する動き

・登校が困難になっている学生に対しては、連絡を取り、個人面談を行う
現状を丁寧に聞き取り、共に、問題解決を図る。学校生活の中に問題があれば、必要な対応を取る。

・学生の意思を尊重する
学生の意思を尊重し、学生にとっての最善の道を共に考える。

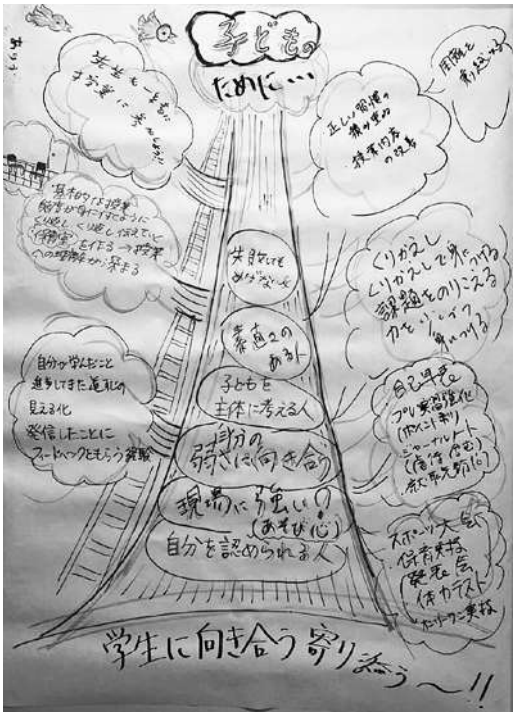
・保護者との連携を検討する
保護者と連携する事が望ましい場合は、連絡を取り、現状を伝えたり、二者、三者面接を行なったりする。

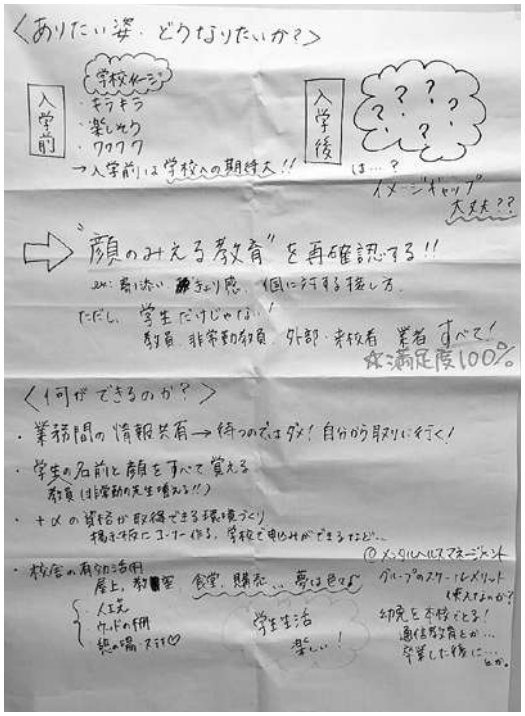
3　ワークショップから見る理想の学校像

前章においてはクラス担任制度に焦点を当てたが、本章では、教職員合同で行ったワークショップから教職員が理想の学校をどのように捉えているのか、を明らかにしたい。

(1)　第１回目（2016年度）のワークショップ

このワークショップは教員グループを２グループ、職員グループを２グループ作りそのグループで「より良い学校に向けて」というテーマでディスカッションし、その結果を模造紙１枚のポスターにして発表した。以下のポスターは、教員グループのものと職員グループのものの例である。



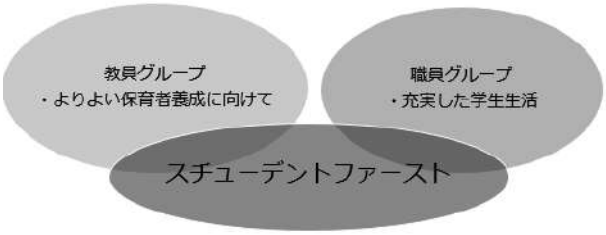


上記のようなポスターを見ていくと、教員グループは資格取得に向けての学びに向けての意見が多く見られた。例えば、「子どもを主体に考える人」であったり、「あそび心」であったりといった記述が散見される。２グループあった教員グループは共に木に見立て、目標に向けた資格取得及び、現場に立つ保育士へ向けた、学生への対応、関わりを考えていたことも特徴の一つだったように思われる。

一方、職員のグループは、学びを支える学校の環境や設備面についての意見が多く見られた。例えば、「学生の顔と名前をすべて覚える」、「食堂、購買」、「(併修なしで) 幼稚園免許を本校の単位を取得することで付与できるようにする」、などなどの意見が記されている。

一見すると学生への関わり、対応及び保育士資格取得に向けての学びなどソフト面と、学校の環境や設備面などのハード面と反対の意見とみることができる。しかしどちらの意見もスチューデントファースト、学生主体と考えている点においては共通している。視点は違うが、スチューデントファースト、学生主体へと同じ方向を向いていることが明確となった。

スチューデントファースト、学生主体は保育者養成校としての本校においては重要な視点であろう。教職員が同じ方向を向いていることは明確になった



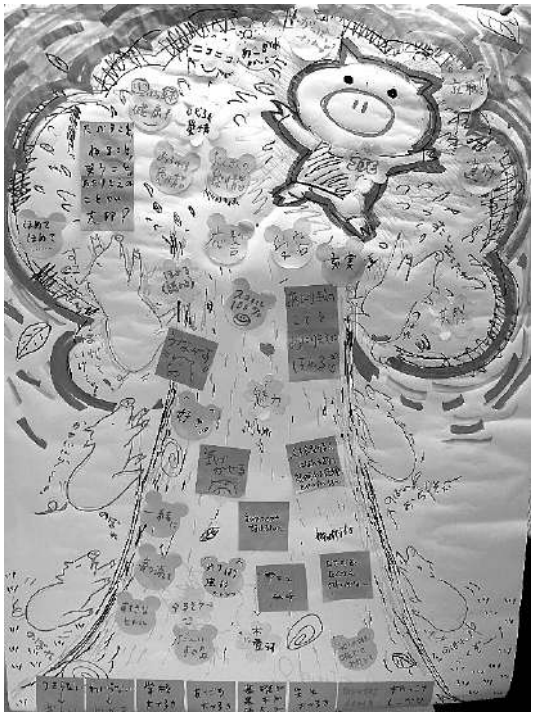
が、教員と職員別々のグループのディスカッションにおいては視点の違いも明らかとなった。

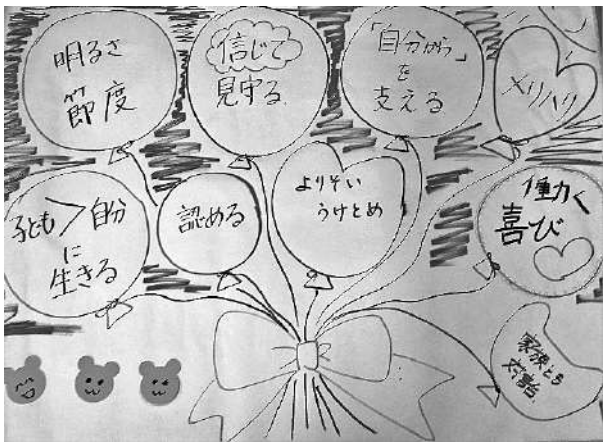
(2) 第２回目（2017年度）のワークショップ

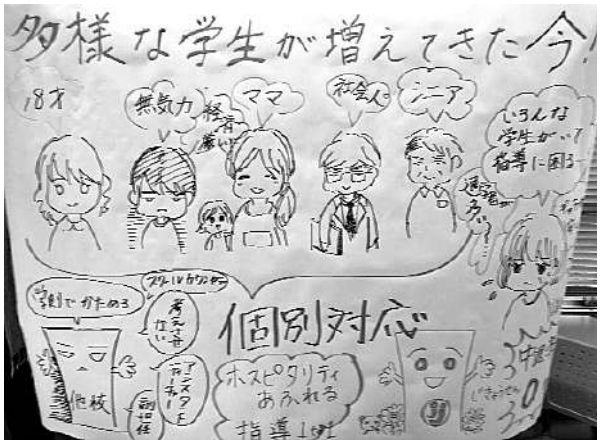
第２回目のワークショップでは教職員混合のグループを４グループ作りそのグループで「望ましい保育者養成校の姿 ― これからの児教専を考える」のテーマでディスカッションし、その結果を模造紙１枚のポスターにして発表した。

教職員の混合グループのディスカッションでは、学生に寄り添う関り、学生を受け止める関りなど学生への直接的な関り、対応の意見や、個別対応、本校の精神、など内面にかかわるソフト面の意見が見られた。また、学食、トイレなどの設備や、学びが楽しくなるような学校の環境、設備などのハード面の意見も見られた。

教職員が混ざったグループを作ったことにより話し合いの中において混合した意見が多く見られた。







また、木に見立てたポスターを作成したグループは１グループであった。学生の成長、発達を目標とし関わるよりも、学生を受け止めて寄り添う対応などの意見の同じものをまとめるポスター作成となっていた。目標や到達点を目指すよりも様々な視点より関わることに重きを置いた結果だと思われる。

しかし、第２回目のディスカッションにおいてもスチューデントファースト、学生主体の対応、関わりにおいては教職員一同、同じ方向を向いていることが明確となった。

（3） 考察及び今後の課題

保育者養成校の本校においてはスチューデントファースト、学生主体の学びを教職員共に大事にしていることが明確になった。しかし、この思いが「中退率の削減に向て」どのような効果があるのか、今後検討すべき課題であろう。

しかし、普段の業務においてはなかなか教職員が学校について、学生について話し合う機会はほとんどない。教職員が話し合う機会はスチューデントファースト、学生主体の学びが大事なことや、そこに向かう思いを明確にし、意識する上ではディスカッションは重要だと思われる。なぜなら教職員が一丸になり同じ目的に向かうことは重要であるからである。このように話し合う機会を意識的に学校の業務と取り入れることは今後必要であると考えられる。

また、多くの意見を教職員が話し合うことで明確にすることも必要である。向かう方向は同じだが目標達成や、より良い方法などには多くの視点が必要である。職種や役割によって関わり方が違うが、多くの視点から同じ目標に向かうことがより良い学校に向けて、より良い保育者養成校に向けて行くには必要不可欠である。多くの視点からスチューデントファースト、学生主体の学びを考えると、より良い学生対応、より良い学校の環境が明確になり、具体的な方法を見つける一助になると考えられる。

さらに教職員がディスカッションをすることを通し、共通認識が明確になることで働きやすい職場環境になっていくことも考えられる。教職員によって

働きやすい職場を構築していく必要がある。働きやすい職場を構築する際に教職員のディスカッションは期待できると思われる。

教職員によるディスカッションは今後継続することにより、多くの成果が期待できると思われる。今後は継続し実施し、ディスカッションのテーマの検討などを積み重ねていく必要がある。

4　質問紙調査から見る、中途退学者の減少に向けた課題と展望

(1)　質問紙調査の目的・背景・調査項目

上記のグループでのポスター作成の前段階で行った、ディスカッションを通じて、教職員がさまざまな考えや意見を持っていることが浮かび上がってきた。質問紙調査については、教職員それぞれの意識や課題と感じているものがより具体的に調べる必要を感じたために行っている。個々の課題として感じていることが、実は、学校運営上の構造的な問題であるということもあるだろう。そのような個々の声を集約していくことが目的であった。

質問紙調査の項目については、以下の通り、全6問で、全て自由記述形式かつ無記名での回答とした。

Q1. 普段、学生に接するうえで気を付けていること・心がけていることは何ですか？
Q2. Q1答えたもののなかで一番大事だと思うことは何ですか？
Q3. 学生対応上、困難さを感じた事例を挙げてください。どのような点で困難さを感じたのか、具体的に記してください。
Q4. これまでのご自身の経験から、中退する学生の兆候にはどのようなものがありましたか？
Q5. 中退の兆候を示した学生を見出した場合に、具体的にどう対応されていますか？
Q6. 学生が意欲的・主体的に学ぶための学校づくりに必要だと思うことを記してください。

Q1～Q3は「学生に接するうえでの心構え・行動面について」、Q4・Q5は「中退率削減への意識・取り組みについて」、Q6は「その他」、と三つのパートに分けていた。

なお、回答数は24であるから、回収率は8割程度であった。

(2)　調査結果と考察

質問のパートごとに（明記はしていないので推測するしかないが）教員と職員とで回答に特徴が見られたものがある。それぞれのパートに即して結果をまとめておこう。

パート1では、「Q1. 普段、学生に接するうえで気を付けていること・心がけていることは何ですか？」に対して、「学生の目線で物事を捉える」であるとか、「笑顔で接する」・「挨拶をする」であるとか、教職員を問わず、共通して書かれていたものもある。他方で、「クラスルームでの面談」や「個人情報を含む、課題・提出物の管理」といった教員と思われる回答者に多く見られるものと、職員と思われる回答者に散見された「窓口での学生への平等な対応」などの回答があった。

「Q3. 学生対応上、困難さを感じた事例を挙げてください。どのような点で困難さを感じたのか、具体的に記してください。」について特徴的だったのは、おそらく職員と思われる回答のなかに、発達障害と考えられたり、持病を抱えていたりする学生の情報を事務職員が把握しきれていない場面で、持病が起こったり、対応しなければならない、といった事態が起こった時のことが記されているものが散見されたことである。学生の個人情報をどの程度まで共有していくか、という点での難しさがあることがわかった。さらに、教員ではない立場で学生に関わるうえで「指導」的な内容を行ってよいのかどうか悩ましい、といったものも見られ、職員のほうとしても気にはなっているのだが、どう学生に接していいのか苦慮している様子が浮かび上がってきた。さらに、職員間連携に関しても課題を挙げているものもあり、担当者不在のときに学生が折角来たのに対応できなかった、というものが多数書かれていた。この点に関して、マニュアル等を作成し、業務内容の属人性をなるべく低減させていくほうが望ましいのではないか、という意見が記されていたものもある。

他方で、教員のほうにも、自分よりも年齢が上の学生に対してどのように言葉をかけ、指導していくべきか、悩ましいといった声が多々見られた。多様

な学生が在籍している本校ならではの悩みなのかもしれないが、一口に「学生指導」とは括り切れない、個別対応しているクラス担任の学級運営上の難しさが浮き彫りになっているように思われる。

パート２では「中退率削減への意識・取り組みについて」である。中退の兆候としては教職員共に「授業への欠席・遅刻・早退」を挙げたものが最も多かった。そのうえで、クラスルームで声がけをするとか電話連絡をするとかといった対応が挙げられていたが、電話に出なかったり、連絡が途絶えたりする学生には手を焼いている様子もよくわかった。事務職員のほうでも、髪色が突然変わる、などの学生の変化を読み取り、担任に情報をつなぐようにしている方が多いことがよくわかった。教職員間の連携を高めようとしてきた、取り組みの成果の一端が、この質問紙調査の結果にも表れていると言えるのかもしれない。

パート３の「その他」でも多様な意見が記されていた。例えば、（クラスの友人等の）人間関係のトラブルに対しては担任が深くかかわりすぎず、かといって無関心になるでもなく、ゆるやかに見守ることで、事態を改善する方向へと働きかけることが重要というものや、中退率を下げるということの前に、入学段階での学習意欲や主体性・保育への情熱等をもとに選抜基準を高めていくことで、自ずとクラス内で不平不満を漏らす人が少なくなるのではないか、という意見もあった。さらに、（専門的なカウンセリングが必要等）現状のスタッフでは無理があることも窺われ、スクールカウンセラーや専門医の訪問、あるいは、学生に利害関係が発生していない第三者への相談などの手法で、学生との摩擦係数を下げていくことは考えられる、という意見も見られた。

（3） 課題と展望

上記の結果を踏まえると、クラス担任や事務職員の個々が思いの外、一人で特定の学生のことで頭を悩ませてしまっているのではないか、ということが課題として浮かび上がってくるように思う。「属人性」という言葉で表現された回答者もおられるが、担当が割り振られる分、自分自身で何とかしなくてはならない、という想いがより一層強くなっていることがその一因として考えられる。もう少し具体的に言えば、個別では引きとり切れない重荷（教員には相談できない学生からの個別の相談など）を職員が抱えてしまったり、教員が関係性を構築するうえで苦慮する学生がいるなかでクラス担任として対応することの難しさがあったりするわけである。

こうした課題に対しては、例えば、授業担当の学生について、今以上に、クラス担任とこまめに情報共有や相談をしていくことや、個別具体的で抱えきれない相談ごとを投げられたときに、教職員が一人で抱え込まないようにするための工夫ができてくると改善が見込めよう。対応に苦慮した場合に、誰にどう相談するかの道筋が明らかになっていくことが求められていると考えられる。

5　おわりに

本校の一事例には過ぎないが、専門学校において中途退学者を減少していくための方途の一端は明らかになった。「学生を第一に考える」という点は、教職員共に、常に既に意識を持っており、かつ、実践がなされている段階と言ってよかろう。多くの学生は保育に興味を持って入学しているはずではあるが、それでも実際のところは、不本意入学であったり、なんとなく入学してしまったりする学生がいることも疑い得ない。

ただし、おそらく問題の本質は、こうした学生をいかにつなぎとめるかという次元での話にはないだろう。むしろ、いかなる状況であれ、学生が保育者としての専門性を高める養成校をつくっていくことはそもそも可能なのか、という学校の在り方そのものに関わっているはずである。

もちろん、不本意入学したからといって保育に関心を持たないとは限らない。しかし、そうしたなんとなくいる学生に対して、「真面目な学生」は不満を持っていることも事実である。「クラスの中にああいう人がいるなんて信じられません」という訴えを執筆者自身が相談されたこともある。真面目に学びたい学生が割に合わないでは、中退率どころではあるまい（そういう学生に愛想をつかされているようでは募集もままなるまい）。この点では、質問紙調査に意見として出ていた、主体性・学習意欲の高い学生を入学させるような仕組みや制度が或る程度は必要なのかもしれない。

加えて、不本意入学の学生を留めさせるべきなのか、という中退することそのものへの意見も質問紙調査では挙げられていたことを想起しておきたい。つまり、「中退＝悪」ではなくて、その人にとって（残念ながら）不本意ならば、その人にとっての本意に適った進路や進学先へとつなぐのも学校としては重要なのではないか、という提起である。中退率を削減するのに資するのはどのようなことか、といった問題設定をしていた、執筆者らにとっては、こうした提起は前提の甘さを認識させられるものでもあった。

中途退学者を減らすことは重要なことに違いないが、そもそもそのような学生が出るとはいかなることなのか、という点を今一度考え直す必要があるのかもしれない。

受付日：2018年５月25日